

第18回 国立大学法人信州大学学長選考・監察会議 議事要録(案)

日時 令和8年5月27日(水) 13時30分～15時50分
場所 本部管理棟5階第二会議室(WEB会議システムを併用)
出席者 上野、小川、神田、熊谷、白鳥、徳楽、中島(議長)、萩本、金井、西、廣瀬、玉木、奥山、香山、米倉、村上、永松 各委員
欠席者 野原 委員
陪席 空閑監事、廣田監事

配付資料の確認

前回議事要録の確認

議長から、第17回学長選考・監察会議議事要録(案)について諮られ、承認された。

議 題

1 学長選考について(①現状認識)

議長から、学長選考に関する検討の進め方については、「①現状認識(本学を取り巻く現状の課題と今後の将来像について)」、「②リーダー像(その課題を解決するために次期学長に求められる資質・能力とは何か)」及び「③制度の方向性(①及び②を踏まえ、他大学の状況も参考にしながら、学長任期を含む学長選考のあり方の検討)」の3つのステップで進めることとしており、前回3月25日会議及び4月21日意見交換会における議論を踏まえ、資料No. 1-1として整理した「現状認識」について最終確認を行いたい旨の発言があった。

続いて、議長から、資料No. 1-1について諮られ、主に以下のような意見が出された。

【長野県全体を視野に入れた将来像】

信州大学は長野県における中核的な学術組織であり、県全体をあるべき方向へ導くオピニオンリーダーとしての役割を意識すべきである。リニア中央新幹線、メガ・リージョン構想、三遠南信自動車道、中部横断自動車道等、長野県に大きな影響を与える社会・インフラの変化等を踏まえた現状認識及び将来像を記載すべきである。

【地域連携・社会課題への貢献】

地域連携については、自治体や市町村との関わり、各キャンパスの特色を活かした地域貢献をより明確にすべきである。医療、災害、火山・地震、水力発電、天然素材、熊被害、気候変動、自然環境等、県民・国民の生活に直結する課題に大学の知的資源や技術をどう活かすかという視点が重要である。

【2040年・将来戦略の整理】

2040年は18歳人口減少等を象徴する時点であり、将来の課題である一方、対応は今から進めるべき喫緊の課題であることを明確にすべきである。また「将来」という語の時間軸が曖昧であるため、短期・中長期的課題を峻別し、それぞれ時間的スケールを意識していつまでに何をやるのか明確にする観点も重要である。

【グローバル化・学内連携・学際連携】

グローバル化を国外展開・連携に限定せず、分散型キャンパスや異なる学部・分野の壁を越える学内連携をその第一歩として捉えるべきである。各学部が存在する強みをつなぎ、J-PEAKSや超学系的な取組を横展開して大学全体の底上げにつなげるのが重要である。

【教育・入試・人材循環】

県内高校生の県外流出、入学手続率の低下、理系志望者の少なさ、中高段階からの意識形成、中等教育機関や産業界との連携、卒業生・大学院修了者を地域に還元する仕組み等について、大学としてどのようにコミットするかは重要な課題である。

【教職員との認識共有】

J-PEAKS関連アンケート等から、執行部と教職員との間でビジョンの共有や意見表明の仕組みに認識差があることが示されており、教職員がやりがいを持って働いている一方で、研究環境の改善や大学のビジョン達成への実感が十分ではない状況を踏まえる必要がある。

上記のような意見を踏まえ、本日出された意見を資料No. 1-1に反映した改定版を作成し、次回会議の冒頭で確定した上で、「②リーダー像」及び「③制度の方向性」の検討へ進むこととなった。

2 次期学長に求められる資質・能力について

資料No. 1-1の現状認識を踏まえて検討する予定であったが、本格的な審議には至らなかった。

3 学長選考手続について

議長から、資料No. 3-1に基づき、今後の学長選考スケジュールについて説明があった。令和8年10月2日以降に次期学長候補者の選考手続に入ることを見据えて、次回6月23日会議では、冒頭で資料No. 1-1の改定版を確定した上で、次期学長に求められる資質・能力及び学長選考の手続・方法の検討に入り、議論を進めたい旨の発言があった。

次回の開催について：令和8年6月23日（火）

以上